

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 アネスト岩田株式会社  
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 深瀬 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 入部 貴義

TEL 045-591-9344

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,515	14.6	5,838	22.1	7,043	26.4	4,381	23.7
2022年3月期	42,337	19.0	4,780	38.8	5,572	31.0	3,541	35.0

(注) 包括利益 2023年3月期 7,064百万円 (19.7%) 2022年3月期 5,900百万円 (83.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.25		11.6	12.1	12.0
2022年3月期	86.32		10.4	10.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 523百万円 2022年3月期 359百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	60,136	45,255	66.6	989.09
2022年3月期	55,818	40,210	63.8	876.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,025百万円 2022年3月期 35,623百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,329	3,323	2,357	12,080
2022年3月期	3,889	1,078	2,103	12,916

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		13.00		17.00	30.00	1,230	34.8	3.6
2023年3月期		16.00		22.00	38.00	1,544	35.1	4.1
2024年3月期(予想)		17.00		23.00	40.00		36.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	13.6	2,780	18.8	3,240	4.6	2,000	1.3	49.21
通期	51,800	6.8	6,100	4.5	7,100	0.8	4,407	0.6	108.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	41,745,505 株	2022年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,278,572 株	2022年3月期	1,089,092 株
期中平均株式数	2023年3月期	40,479,053 株	2022年3月期	41,028,335 株

当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,770	8.6	2,641	9.0	4,288	17.0	3,356	22.0
2022年3月期	22,806	8.8	2,423	27.0	3,666	23.7	2,751	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	82.92	
2022年3月期	67.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	38,806	31,198	31,198	29,190	80.4	770.96	717.99	
2022年3月期	37,842	29,190	29,190		77.1			

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,198百万円 2022年3月期 29,190百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績及び財政状態に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等・財務状況に関する分析	2
(1) 経営成績及び財務状態に関する説明	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

## 1. 経営成績等・財政状況に関する分析

## (1) 経営成績及び財政状態に関する説明

## ①概要及び経営成績

当連結会計年度における世界経済は、暖冬による欧州でのエネルギー価格高騰の抑制や中国のゼロコロナ政策の解除などがあったものの、欧米の利上げや高水準が続くインフレ率、中国における政策転換前の活動制限などの影響により景気の減速感が見られました。日本経済においては、物価高や外需の悪化が下押し要因となり、力強さを欠く状況が続く一方で、インバウンド消費の回復などに伴う景況感の改善やその進展に対する期待から設備投資意欲の高まりが見られました。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績は、売上高48,515百万円(前連結会計年度比14.6%増)、営業利益5,838百万円(同22.1%増)、経常利益7,043百万円(同26.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,381百万円(同23.7%増)となりました。これらの結果により、当連結会計年度のROEは11.6%(同1.2ポイント増)となり、自己資本比率は66.6%と2.8ポイント改善しております。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部	(製品区分)	当連結会計年度 2022年4月1日～2023年3月31日			
		連結売上高	(前年同期比)	連結営業利益	(前年同期比)
エアエナジー事業部		29,349	17.3%	3,269	30.1%
	圧縮機	26,983	17.6%		
	真空機器	2,366	14.6%		
コーティング事業部		19,165	10.6%	2,569	13.3%
	塗装機器	16,512	14.3%		
	塗装設備	2,652	△7.6%		
合計		48,515	14.6%	5,838	22.1%

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

## ②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記- (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

## 日本

売上高は25,154百万円(前連結会計年度比9.5%増)、セグメント利益は3,519百万円(同6.5%増)となりました。

圧縮機製品では、年度末にかけた設備投資意欲の高まりにより汎用圧縮機の需要が拡大したほか、医療向けオイルフリー圧縮機の売上が伸長しました。

真空機器製品では、急拡大を続けていた半導体市場が調整局面に入った影響を受け、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上は減少しました。

塗装機器製品では、スプレーガンの需要が堅調に推移したことに加え、経済活動の正常化とともに投資意欲が改善されたことで、環境装置の受注が増加し、総じて売上は伸長しました。

塗装設備製品では、自動車部品製造向け塗装設備をはじめとした大型案件の納入が完了したことで売上は伸長しました。

欧州

売上高は7,505百万円（前連結会計年度比24.3%増）、セグメント利益は504百万円（同9.4%増）となりました。

圧縮機製品では、引き続き搾乳用途を始めとしたオイルフリー圧縮機の売上が堅調に推移しました。加えて、特定市場向け圧縮機の新規顧客開拓や代理店との関係強化に注力しています。

塗装機器製品では、マーケティング戦略が奏功し、当第2四半期連結会計期間に上市した自動車補修市場向け新型スプレーガンの需要拡大が続いています。

米州

売上高は6,257百万円（前連結会計年度比16.2%増）、セグメント利益は640百万円（同9.8%増）となりました。

圧縮機製品では、北南米における車両搭載向け圧縮機やブラジルにおける医療向け圧縮機の売上が伸長しました。

真空機器製品では、アメリカにおけるリチウムイオン電池製造装置向けや研究施設向け真空ポンプの売上が堅調に推移しました。

塗装機器製品では、アメリカにおいて、エアブラシの販売は単筆り需要の発生前と同水準に戻ったものの、工業塗装市場向け塗装機器の顧客開拓が進んだことで、総じて売上は堅調に推移しました。

中国

売上高は11,164百万円（前連結会計年度比13.1%増）、セグメント利益は815百万円（同52.5%増）となりました。利益の増加は、圧縮機の販売増加などによるものです。

圧縮機製品では、輸出が好調な上海斯可絡圧縮機有限公司の販売やリチウムイオン電池製造関連装置向け圧縮機の販売などが引き続き好調に推移しています。

真空機器製品では、半導体やLED、リチウムイオン電池製造関連装置向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、ゼロコロナ政策により営業活動が制限された影響で回復スピードは鈍化しましたが、前年度に比べ売上は伸長しました。

塗装設備製品では、前連結会計年度に納入した大型設備の反動により、前年度に比べ売上は減少しました。

その他

売上高は9,406百万円（前連結会計年度比20.6%増）、セグメント利益は1,467百万円（同34.3%増）となりました。利益の増加は、インドにおける主力の圧縮機や東南アジアにおける塗装機器の売上増加などによるものです。

圧縮機製品では、インドの汎用及び特定市場向け圧縮機が年間を通じて好調に推移しました。また、東南アジアにおいて汎用市場向け圧縮機の販路開拓が進展したほか、医療向け圧縮機の売上が伸長しました。

塗装機器製品では、欧州・米州・日本の技術者数名で構成するグローバル・テクニカルチームの活動により、東南アジアにおいて自動車補修市場向けスプレーガンの売上が伸長しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が、36,773百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,097百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、23,363百万円（同8.7%増）となりました。これは主に、「建物及び構築物」が903百万円増加したことや「投資有価証券」が934百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は60,136百万円（同7.7%増）となりました。

負債は、流動負債が、11,719百万円（同0.9%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が130百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,161百万円（同20.8%減）となりました。これは主に、退職給付信託の設定に伴い「退職給付に係る負債」が1,043百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,881百万円（同4.7%減）となりました。

純資産は、45,255百万円（同12.5%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が3,037百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は40,025百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の63.8%から66.6%と2.8ポイントの増加となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ835百万円減少し、当連結会計年度末には12,080百万円（同6.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,329百万円の収入（同11.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ439百万円の増加となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が1,549百万円増加したことや「棚卸資産の増減額」の変動により収入が1,780百万円増加したことなどによるものです。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は3,323百万円の支出（同208.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,244百万円の支出の増加となりました。これは主に、福島工場などへの設備投資の強化により「有形固定資産の取得による支出」が980百万円増加したことなどによるものです。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は2,357百万円の支出（同12.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ254百万円の支出の増加となりました。これは主に、「配当金の支払額」が312百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	64.6	65.2	63.8	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.9	86.2	60.7	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.7	53.6	62.1	61.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.5	72.8	67.2	73.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ⑤次期の見通し

次期連結会計年度においては、高い水準で推移するインフレ率に加え、継続する金融の引き締めや地政学リスクの高まりなどにより、依然として世界経済は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、新たな中期経営計画のもと、市場ニーズを的確に捉えた革新的な技術や製品の開発、さらなる高品質化、生産の効率化を推進してまいります。そのほか、IT投資をはじめとする100年企業を見据えた投資を継続いたします。

現時点での2024年3月期通期の業績予想としては、売上高51,800百万円（当連結会計年度比6.8%増）、営業利益6,100百万円（同4.5%増）、経常利益7,100百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,407百万円（同0.6%増）を予想しております。想定為替レートは、1ドル136.00円、1ユーロ142.00円、1元19.15円です。

## (2) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

### ①基本方針

当社グループは、人材開発や研究開発、生産能力の増強並びに生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲並びに連結配当性向35%を目安としております。

### ②当期配当

当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり22円とさせていただき予定です。第2四半期末の配当1株当たり16円と合わせ年間の配当金は1株当たり38円となります。なお、当期末配当金は、6月23日開催予定の当社定時株主総会決議にて決定いたします。

### ③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり17円、期末配当金を1株当たり23円とし、年間配当金1株当たり40円を予定しております。

## (3) 事業等のリスク

経営者が当社グループの企業価値並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、経営成績等）に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### ①事業活動に関するリスク

#### 1) 事業環境の変化

当社グループは創業以来、塗装機器及び空気圧縮機といった製品とそれらに付随するサービスを市場へ提供することにより、世界のモノづくりに貢献してまいりました。その結果、海外販売比率が過半となり、人材、製品・サービス、資金の流れが多様化する中で、目まぐるしく変化する事業環境の影響を受ける割合がますます増加しております。

このため、既存の市場や製品、ビジネスモデルなどに固執したままでは、市場構造の変化を要因とした現行製品の需要減などの理由から持続的な成長を遂げられなくなり、その結果として当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

また、グローバルな事業を展開する上で、当社グループにおける販売や資材調達等の取引には外貨建取引が含まれており、予期しない急激な為替変動についても当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

このようなリスクを未然に防止するため、既存の事業において品質向上への絶え間ない努力、グローバルな視点でのモノづくりを通じて気候変動をはじめとする社会的な課題解決につながる製品開発を継続することはもとより、新規の事業開拓を行い、柱となる事業構築をしていく必要があること、そのためには、失敗を恐れず、果敢に挑戦する企業文化を育むと同時に、全従業員の意識・行動改革を推進し、様々な外部企業とのコラボレーションを行います。また、当社グループはグループ間での交流や情報収集をさらに強化し、市場ニーズの把握に努め、国や市場ごとの重要性を見極めた上で、事業環境の変化に対して柔軟かつ素早い対応を可能とする体制の構築と経営戦略の確立を目指してまいります。加えて、需要の増加や物流コストの上昇が発生した場合でも製品を安定供給する体制を確保するため、複数購買の実施や物流網の見直しなどサプライチェーンの強化に努めております。

なお、持続的な成長が遂げられず、経営成績等へ悪影響を及ぼすような状況に陥った場合には、取締役会及び経営会議などを通じて速やかに協議を行い事業戦略の立て直しを図ります。

## 2) 製品の品質

当社グループにおいて、製品の調達、加工、組立等における欠陥が看過されたまま品質基準を満たさない製品が市場に供給され、欠陥に起因する損害が発生した場合、賠償による損失やクレームに対する処理、製品回収及び交換等によって多額の費用が発生するとともに、製品に対するお客様の信頼を失い、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、かかる事態の発生を未然に防止するために、原材料規格、製品規格などの必要な規程を順守し、製品開発の初期段階から品質保証部門が客観的見地に立ち介在することで潜在的課題の撲滅をはかっています。さらに、国内のみならず海外の生産拠点に対しても、ISO9001を推進する上での手法等を活用し、適切な品質管理体制を整備することにより、各国における市場要求や品質基準を満たす製品の品質を確保しております。

なお、不測の事態が発生した際は、当社の取締役会並びに経営会議に速やかに報告がなされるとともに、品質保証部門により、リコールを含めた必要な処置を迅速に講じてまいります。

## 3) M&Aをはじめとした事業拡大

当社グループは事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するために、必要と認識した企業への資本参加や買収を含めた協働先との包括的な業務提携を積極的に推進しております。

しかしながら、その後の方向性の共有が順調に進まなかったことに起因して、その販売エリアにおけるお客様の信用を失うこと、又は当初想定した効果や利益を得られなかったことによる対象企業の業績低迷のほか、期待した収益性を維持できず実質の価値が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

このため、M&Aにあたっては確認項目を明確化しており、事前にリスクやリターン、対象企業の財務内容や契約関係等に関する慎重な検討、及びデューデリジェンスを経て、十分なシナジー効果が得られるとの判断のもとに実施しております。またPMIを適切に行い、経営陣や担当の事業部門より経営支援をしていくことでリスクの未然防止に努めております。

やむを得ずリスクが実現した場合は、契約継続に関する可否判断や損失の確定などを行い、速やかに経営判断をいたします。

## 4) 当社株式に対する敵対的な大規模買付行為による企業価値の毀損

当社グループは、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、企業価値・株主共同の利益に資するものである限り、当社株式の大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的などから見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものも少なからず見受けられます。こうした行為があった場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与えたり、事業分割や譲渡により持続的な成長を大きく毀損したりする可能性があります。そのため、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主に買い付けに応じるか否かを株主が適切に判断する時間を確保することを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しております。なお同方針は、定時株主総会に諮り、毎年承認を得ることを条件に、株主共同の利益を担保しております。

## ②人材に関するリスク

### 1) 人材の確保

当社グループは、持続的な成長と市場環境の変化に対応するためには多様な個性と能力をもつ人材を確保・育成することが不可欠と認識しております。そのため、国内では全従業員の正社員化を原則として、通年にわたり採用活動を行っております。

しかしながら、現有の採用戦略や採用した人材に対する育成方針、人事評価制度にこだわり続け、事業環境の変化などを踏まえた改善を行わない場合、将来の持続的な成長に向けた十分な人材確保ができず、事業活動の停滞を招き持続的な成長ができなくなる可能性があります。

このため、適法な労務管理の下、適所に適材を配置するための人材開発やグローバル視点での人事評価制度の構築によるダイバーシティ・マネジメントの整備、多国籍人材の採用強化並びに評価者への教育などを重点的にまいります。併せて、各種業務の自動化・デジタル化を推進することによって労働力の有効活用に取り組み、業務改革を加速してまいります。



## 2) 健康経営による組織パフォーマンスの強化

当社グループが組織パフォーマンスを強化し競争力を高める上で、事業展開を支える従業員一人ひとりの健康を維持・増進させる活動の重要性が高まっております。社長執行役員が健康経営推進最高責任者(CH0:Chief Health Officer)となり、「健康経営宣言」の下で様々な施策を講じて健康経営に取り組んでおりますが、当該活動が停滞・縮小するなどして所定の効果を見込めなくなった場合、健康リスクの増加や労働環境の悪化により経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、「機械セクタにおけるホワイト企業トップ」を目指してライフワークバランスやヘルスリテラシーの向上を実現した成果が評価され、経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄2023」に2期連続で選出されました。今後も、常にいきいきとした活力と新規性のある技術力を持った開発型企業として、創造力とチームワークを最大限に高める企業風土の確立に取り組んでまいります。

## 3) 労働問題

当社グループ従業員の過半数は、海外拠点に勤務する外国人によって構成されています。

各国の社会情勢、労働環境に応じた働き方が求められる状況下では、国内外における労働組合等の団体との間に、勤務条件等をめぐる労働問題が提起される可能性があります。労働争議が提起され早期に収拾できない事態に至ると、事業運営の安定性及び継続性が損なわれ、深刻化することで製品の供給に重大な影響を与えるとともに、お客様からの信頼を失うことで企業価値並びに経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社は、社是「誠心（まことのこころ）」を中核とする「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透推進により、当社グループへの帰属意識の向上を図るとともに、海外拠点の代表者の職務権限に基づいて、各国の制度・実情に適合した雇用条件や評価制度に基づく裁量を認めることで、勤務条件や労働環境に対する不満の発生を未然に防止するよう努めています。

## ③ITに関するリスク

### 1) IT投資

グローバル展開における競争力の強化を着実に推進するためには、絶え間ない革新が続いているITを導入することによって、ビジネスモデルの改革や高付加価値の製品開発、業務効率の向上を実現することが不可欠であると考えています。

しかしながら、不測の事態によって、ITに対する知見やノウハウが社内から喪失することでIT戦略の実行が滞った場合、又は最新のITトレンドに合致した製品開発に遅れが生じた場合は、市場における競争力が低下したり、経営効率が損なわれたりすることで、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループでは、経営計画と合わせて、中長期的なIT戦略を策定し、IT投資を会社の成長を牽引する重要な要素に位置付けるとともに、企業成長への貢献度を継続的に検証しています。

なお、当該リスクが実現した際は、積極的な人材登用や新たなパートナー企業との提携を開始するとともに、陳腐化したIT資産を償却することによって経営基盤の建て直しを図ってまいります。

### 2) 情報セキュリティ

事業活動を安定的かつ持続的に推進するために、情報システムの安全性・信頼性を維持していくことに対する重要性はますます高まってきております。当社グループは、事業活動を展開する過程で取得した技術開発や営業に関する機密情報、及び個人情報について厳重な管理を施しています。

しかしながら、自然災害や予期しないサイバー攻撃、又はコンピュータウイルスの侵入を原因とする不正アクセス等による情報漏えいや改ざん及びシステムの障害の発生、並びに従業員の故意又は過失により情報が流出、これらの情報が悪用された場合における損害賠償の責任等により、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、適切な情報セキュリティ体制を整備し、重要なデータの適切なバックアップを取得するなど必要かつ十分なセキュリティ対策を講じるとともに、従業員に対する教育をおこなっています。

なお、当該リスクが実現した際は、その要因・経緯を速やかに把握し適切な対処を実行する体制を構築するとともに、必要に応じて被害内容を開示することで二次被害の最小化と信頼の回復に努めてまいります。

④法令等に関するリスク

1) 地球環境、気候変動に関する規制、基準への対応

地球環境、気候変動に関する意識が世界的に向上する中、日本及び諸外国では環境に対する法規制の新設や厳格化が行われる傾向にあります。これらの規制に準拠した製品の投入に遅れが生じた場合には事業活動の制限や収益機会の損失に繋がり、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

規制の内容には国や地域によって差異があるため、各国に点在する現地子会社が情報収集及びその対応を行えるよう、必要な機能を移管するなど体制の整備を進めています。将来において予期しない法規制の改正やさらなる厳格化等が行われた場合には、経済的合理性をもって、当該項目に関する追加投資や撤退の要否を判断します。

また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに基づく情報開示の重要性を認識し、適切な情報開示を実施すべく、サステナビリティ・CSR委員会を中心として必要な取り組みを行ってまいります。

2) 法令等違反による不正行為

近年、企業の不祥事などについて報道されることが増えております。当社グループにおいて、万が一そのような行為が行われた場合には、賠償責任の発生といった短期的な経営成績等への影響のみならず、当社グループの信用が著しく失墜することにより販売活動や採用活動に支障を来すなど、長期間にわたって当社グループの企業価値が悪化する、あるいは企業の存立を揺るがす事態に陥る可能性があります。

そのため、当社グループでは役員及び従業員が不正行為を行わないための体制構築や仕組みづくり、グループ会社に対する健全な経営支援を推進するとともに、海外子会社を含めた内部通報制度の策定や監査等委員や内部監査部門による監査の実施等のモニタリング体制を築くことで、法令等違反行為が発生しないように努めています。

かかる事態が発生した場合には、当社の取締役会へ速やかに報告され、第三者による調査や、事実の開示、該当者に対する適切な処分等の対応を行い、再発防止策の立案とその開示を迅速に行える体制を整えています。

3) 知的財産

当社グループは、世界中のお客様に対して、高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる活力と新規性に満ちた開発型企業を目指しています。この結果、当社グループが現在保有する、あるいは将来にかけて開発する製品及び技術やビジネスモデルなどにおいて、第三者から模倣される、あるいは、意図せずに第三者の知的財産権や特許権、商標を侵害してしまうリスクがあります。その場合、損害賠償や訴訟の発生により費用面のみならず技術自体を使用できない、あるいは不利な状態での使用を余儀なくされることなどに起因して、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

そのため、当社グループでは製品の機能やデザインに関する知的財産権や特許権、商標権を取得して管理を強化するとともに、関係する外部機関の協力を得ながら、その影響を受けない、あるいは影響を最小限とする体制を構築してまいります。

4) 国際税務

当社グループは、世界の主要な地域に子会社を有し、グローバルな事業活動を展開しております。グループ会社間取引におきましては、移転価格税制などの法規制の遵守に努め、適正な取引価格を設定するなど国際税務リスクには細心の注意を払っていますが、見解の相違から税務当局より指摘を受けた場合は、追徴課税などが発生するほか、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは国際財務の動向に注視しつつ、外部機関の協力を得ながら正しい法的理解の下、税務当局との見解の相違が生じないように努めてまいります。

## 5) 固定資産の減損損失等の会計処理

固定資産の減損損失等の適切な会計処理のためには、将来キャッシュフローを適切に見積った事業計画が必要になります。当社グループでは、(1)③で触れましたようにM&Aを含む子会社等への投資を積極的に行っておりますので、特に以下の会計処理を判断する場合において、各子会社等の適切な事業計画が必要となります。

- ・ 当社の個別財務諸表における関係会社株式等の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表の基礎データとなる子会社等の保有する固定資産の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表におけるのれんの計上時の償却年数の算定、及び、減損損失の判定

これらの判断時点における事業計画が適切なものではない場合には、結果として不適切な会計処理をおこなったことになり、当社の信用が著しく失われるリスクがあるものと理解しております。

このため、各子会社等の事業計画の策定にあたっては、主管である当社の事業部門及び経理部門が積極的に関与しております。また、これらの事業計画は経営及び会計に知見のある社外取締役が過半数を占める取締役会に報告されており、その指導・監督を受けております。これらの透明性のある手続きにより、事業計画の適切性を確保しております。

## ⑤その他のリスク（予期しない発生事象）

当社グループは世界各国に事業を展開しております。これらの国や地域において、予測のできない政治的・経済的変動、覇権主義の台頭による戦争・テロ行為の勃発など地政学的リスクの顕在化、感染症の流行、大規模な地震や台風といった自然災害の発生などが起こった場合、事業所の損壊、原材料調達や物流の停滞などにより、世界各地への製品供給に甚大な影響が生じることが考えられます。かかる事態が長期化した場合や、発生可能性の増加に対する対応が不十分だった場合、固定資産の減損や収益性の低下などに伴い当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性が高まります。

当社グループではBCPを策定するとともに、生産機能を分散、グループ間での製品調達の可能性を模索するなど、上記の事態による影響を最小限にとどめる供給体制を確立するとともに、当社グループを取り巻く経営環境を迅速かつ適切に把握することにより、事業活動の強靱化に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社 32社・関連会社 2社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置づけは下記図のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記- (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
<b>当社【日本】</b> アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
<b>連結子会社</b> <b>【日本】</b> 株式会社A&Cサービス <b>【欧州】</b> ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Europe GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.r.l. ANEST IWATA Italia S.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica, S.L.U. ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. ANEST IWATA RUS LLC <b>【米州】</b> ANEST IWATA USA, Inc. ANEST Iwata-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. <b>【中国】</b> 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 上海斯可絡圧縮機有限公司※ 上海格什特螺桿科技有限公司 <b>【その他】</b> 岩田友嘉精機股份有限公司※ ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. PT. ANEST IWATA INDONESIA ANEST IWATA Australia Pty. Ltd.※ ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売、修理及び付帯工事 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器の製造販売、塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売、塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売
<b>関連会社(持分法適用)</b> 株式会社アドバン理研 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売

(注) (関係会社の異動)

- ・中国の東莞阿耐思特岩田機械有限公司は清算いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備えるための適切な水準として、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上の維持・向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期連結会計年度においては、現中期経営計画のもとに、エネルギーや原材料をはじめとする仕入価格の高騰や地政学的リスクなどを含むさまざまな不確実性に左右されない強力な経営基盤の確立を実現してまいります。事業拡大の主戦場を海外市場と位置付け、エリアの特性に対応した成長戦略を個別に策定し、世界的に不確実性が高まる状況においてもグループ全社を挙げて経営資源の有効活用を進めます。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を確保するため多角的な投資を強化してまいります。新たなニーズを開拓する新規事業の開発や、グローバル展開を推進する多様な人材を育成すべく人的投資や開発投資を拡大し、100周年を超えて全てのお客様に感動を提供する「真の開発型企業」を目指してまいります。

##### ・事業推進における社会課題への取り組み

エアエナジー事業では、当社が世界で初めて開発・発売したオイルフリースクロールコンプレッサをさらに進化させてエネルギー効率を高め、省エネ性を実現することによりCO<sub>2</sub>の排出削減に貢献してまいります。また、オイルフリー機の販売比率を高めることで、工業用潤滑油の生成時に排出されるCO<sub>2</sub>を削減し環境負荷の低減を目指してまいります。

コーティング事業では、塗装時に発生するVOC（揮発性有機化合物）の排出量を削減するため、コーティング技術の追求を継続するとともに、塗装・乾燥・搬送時におけるエネルギーコストを最大限に抑えるためのコーティング機器と設備の開発に注力してまいります。また、排水処理等の点で環境負荷が高いメッキや、導入コストが高い蒸着の代替工法として、低コストで環境にやさしく、かつ精度の高い均一薄膜を実現できる、インジウムミラーコーティングシステムの普及に努めてまいります。

- ・サプライチェーンの最適化

様々な不確実性によるサプライチェーンの分断を回避するため、サプライヤーごとのBCPを策定し、特に特殊な材料や加工、処理を必要とする部品や海外における一国集中生産等に関しては、サプライヤーへの取引条件に関する支援等とともに、サプライヤー並びに生産地の追加等を進めています。

また、かねてより生産効率の向上とサプライチェーンの安定化を目指した生産計画改革を進めてまいりましたが、安定した生産と製品供給を実現するため、この改革をさらに強力で推進してまいります。

- ・お客様との関係性・接点を強化する業務改革

ITの急速な進展により事業環境が大きく変化している状況に対応するため、多様なデジタル経路から製品・サービスに関する情報に容易にアクセス可能な環境を構築することで、世界のお客様に最適な接点を築きブランドの浸透・強化を推進します。加えて、デジタルでお客様とつながる環境の構築を通じて、多様化するニーズに応える製品開発をより一層強化してまいります。

- ・従業員と家族の健康維持による組織の活性化

当社グループが持続的な成長を遂げる豊かな社会の実現に貢献するためには、従業員とその家族の健康を維持・増進させることが必要不可欠な要素であると認識しています。当社は、代表取締役社長執行役員を健康経営推進最高責任者（CHO: Chief Health Officer）とし、健康経営推進委員会をはじめとした関連部署が一体となり、ヘルスリテラシーの向上やライフワークバランスの確保に向けた働き方改革に取り組んでいます。

当連結会計年度は、一連の活動が評価され、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人2023（ホワイト500）」に3年連続で認定、及び経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄2023」に2年連続で選定されました。今後とも従業員とその家族の健康増進に取り組み、「機械セクタにおけるホワイト企業トップ」を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,319,597	※1 14,512,347
受取手形及び売掛金	8,004,883	9,102,141
商品及び製品	6,326,762	6,842,557
仕掛品	1,280,101	1,261,128
原材料及び貯蔵品	3,222,945	3,740,027
その他	1,434,802	1,693,067
貸倒引当金	△262,772	△377,928
流動資産合計	34,326,320	36,773,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,594,241	※1 12,497,282
減価償却累計額	△6,400,816	△6,906,804
建物及び構築物（純額）	5,193,424	5,590,477
機械装置及び運搬具	8,053,829	8,647,052
減価償却累計額	△5,922,278	△6,398,508
機械装置及び運搬具（純額）	2,131,551	2,248,544
土地	※1 2,212,639	※1 2,335,817
リース資産	2,551,325	3,014,132
減価償却累計額	△1,340,667	△1,591,610
リース資産（純額）	1,210,657	1,422,522
建設仮勘定	167,018	237,169
その他	2,909,447	3,132,694
減価償却累計額	△2,376,208	△2,506,045
その他（純額）	533,239	626,648
有形固定資産合計	11,448,530	12,461,179
無形固定資産		
のれん	981,998	757,052
ソフトウェア	670,050	879,746
その他	1,654,647	1,568,191
無形固定資産合計	3,306,695	3,204,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,530,045	※2 5,464,595
繰延税金資産	1,211,958	1,191,393
退職給付に係る資産	717,208	683,581
その他	288,503	368,152
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,736,991	7,696,997
固定資産合計	21,492,217	23,363,168
資産合計	55,818,537	60,136,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,225,044	※1 5,355,758
短期借入金	※1、※3 856,923	※1、※3 908,407
1年内返済予定の長期借入金	10,305	—
リース債務	254,526	283,766
未払法人税等	902,879	888,720
賞与引当金	751,950	844,981
役員賞与引当金	80,299	83,570
製品保証引当金	256,356	185,374
その他	3,277,995	3,169,232
流動負債合計	11,616,282	11,719,814
固定負債		
長期借入金	※1、※3 283,845	※1、※3 275,086
リース債務	1,011,814	1,204,081
繰延税金負債	229,445	205,640
退職給付に係る負債	2,231,837	1,188,604
役員株式給付引当金	136,788	181,618
その他	98,519	106,212
固定負債合計	3,992,250	3,161,243
負債合計	15,608,532	14,881,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,008,864	1,008,864
利益剰余金	31,245,575	34,282,931
自己株式	△1,025,936	△1,179,543
株主資本合計	34,582,856	37,466,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,134	527,154
為替換算調整勘定	679,490	2,034,941
退職給付に係る調整累計額	△17,285	△3,162
その他の包括利益累計額合計	1,040,339	2,558,933
非支配株主持分	4,586,809	5,229,913
純資産合計	40,210,005	45,255,453
負債純資産合計	55,818,537	60,136,510



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	42,337,011	48,515,155
売上原価	※1 24,109,236	※1 27,178,106
売上総利益	18,227,774	21,337,049
販売費及び一般管理費		
販売手数料	346,834	489,250
荷造運搬費	918,251	1,019,919
役員報酬及び給料手当	5,116,694	5,444,283
賞与引当金繰入額	448,463	543,001
役員賞与引当金繰入額	80,299	83,570
役員株式給付引当金繰入額	53,746	53,221
退職給付費用	229,251	192,053
福利厚生費	1,124,247	1,281,884
賃借料	502,100	556,112
製品保証引当金繰入額	201,271	175,707
貸倒引当金繰入額	4,957	139,478
支払手数料	1,358,888	1,549,547
その他	3,062,556	3,970,823
販売費及び一般管理費合計	13,447,564	15,498,854
営業利益	4,780,210	5,838,194
営業外収益		
受取利息	60,856	78,125
受取配当金	65,404	61,059
為替差益	231,773	464,900
持分法による投資利益	359,389	523,632
その他	174,625	185,665
営業外収益合計	892,049	1,313,382
営業外費用		
支払利息	57,856	58,715
コミットメントライン手数料	10,514	9,275
その他	31,600	40,051
営業外費用合計	99,970	108,042
経常利益	5,572,289	7,043,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,180	※3 9,212
投資有価証券売却益	11,950	—
子会社清算益	—	※4 56,510
特別利益合計	15,131	65,722
特別損失		
出資金評価損	34,427	—
固定資産売却損	※5 406	※5 1,427
固定資産除却損	※6 10,887	※6 16,356
特別損失合計	45,721	17,783
税金等調整前当期純利益	5,541,699	7,091,474
法人税、住民税及び事業税	1,639,721	1,890,071
法人税等調整額	△246,729	△68,349
法人税等合計	1,392,992	1,821,722
当期純利益	4,148,706	5,269,751
非支配株主に帰属する当期純利益	607,310	887,916
親会社株主に帰属する当期純利益	3,541,395	4,381,835

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,148,706	5,269,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,977	149,019
為替換算調整勘定	1,511,028	1,316,363
退職給付に係る調整額	84,949	14,122
持分法適用会社に対する持分相当額	191,976	315,173
その他の包括利益合計	※ 1,751,977	※ 1,794,679
包括利益	5,900,684	7,064,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,783,570	5,900,428
非支配株主に係る包括利益	1,117,113	1,164,002

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,017,080	28,758,216	△685,266	32,444,383
会計方針の変更による累積的影響額			△22,583		△22,583
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,017,080	28,735,633	△685,266	32,421,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,031,454		△1,031,454
親会社株主に帰属する当期純利益			3,541,395		3,541,395
自己株式の取得				△340,669	△340,669
株式給付信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,216			△8,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,216	2,509,941	△340,669	2,161,055
当期末残高	3,354,353	1,008,864	31,245,575	△1,025,936	34,582,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,112	△513,712	△102,234	△201,835	3,891,353	36,133,902
会計方針の変更による累積的影響額						△22,583
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,112	△513,712	△102,234	△201,835	3,891,353	36,111,319
当期変動額						
剰余金の配当						△1,031,454
親会社株主に帰属する当期純利益						3,541,395
自己株式の取得						△340,669
株式給付信託による自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,977	1,193,203	84,949	1,242,174	695,455	1,937,630
当期変動額合計	△35,977	1,193,203	84,949	1,242,174	695,455	4,098,685
当期末残高	378,134	679,490	△17,285	1,040,339	4,586,809	40,210,005

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,008,864	31,245,575	△1,025,936	34,582,856
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,008,864	31,245,575	△1,025,936	34,582,856
当期変動額					
剰余金の配当			△1,344,478		△1,344,478
親会社株主に帰属する当期純利益			4,381,835		4,381,835
自己株式の取得				△159,398	△159,398
株式給付信託による自己株式の処分				5,791	5,791
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,037,356	△153,607	2,883,749
当期末残高	3,354,353	1,008,864	34,282,931	△1,179,543	37,466,606

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378,134	679,490	△17,285	1,040,339	4,586,809	40,210,005
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	378,134	679,490	△17,285	1,040,339	4,586,809	40,210,005
当期変動額						
剰余金の配当						△1,344,478
親会社株主に帰属する当期純利益						4,381,835
自己株式の取得						△159,398
株式給付信託による自己株式の処分						5,791
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,019	1,355,451	14,122	1,518,593	643,104	2,161,698
当期変動額合計	149,019	1,355,451	14,122	1,518,593	643,104	5,045,447
当期末残高	527,154	2,034,941	△3,162	2,558,933	5,229,913	45,255,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,541,699	7,091,474
減価償却費	1,510,082	1,789,487
のれん償却額	254,676	286,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,363	101,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,859	100,784
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30,909	△71,299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167,982	27,256
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,154	△25,984
退職給付信託の設定額	—	△1,000,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,045	3,271
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	53,746	44,830
受取利息及び受取配当金	△126,260	△139,185
支払利息	57,856	58,715
持分法による投資損益 (△は益)	△197,181	△306,428
固定資産除売却損益 (△は益)	8,113	8,571
子会社清算損益 (△は益)	—	△56,510
雇用調整助成金	△11,679	△1,927
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,950	—
出資金評価損	34,427	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△931,656	△645,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,118,889	△338,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	519,575	△407,122
その他	376,958	△368,278
小計	5,147,703	6,150,890
利息及び配当金の受取額	126,634	140,459
利息の支払額	△57,856	△58,715
助成金収入の受取額	46,636	19,787
法人税等の支払額	△1,373,175	△1,923,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,889,943	4,329,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,580,741	△3,723,921
定期預金の払戻による収入	1,515,568	2,687,937
有形固定資産の取得による支出	△867,034	△1,847,382
有形固定資産の売却による収入	15,956	23,571
無形固定資産の取得による支出	△568,024	△325,605
投資有価証券の取得による支出	△202	△300,000
投資有価証券の売却による収入	284,212	—
投資有価証券の償還による収入	299,992	200,000
貸付けによる支出	—	△12,931
貸付金の回収による収入	11,098	11,028
事業譲受による支出	△150,975	—
その他	△38,658	△36,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,808	△3,323,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,940	△9,630
リース債務の返済による支出	△256,464	△288,249
長期借入れによる収入	54,309	—
長期借入金の返済による支出	△39,372	△35,258
自己株式の取得による支出	△340,669	△159,398
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△1,031,461	△1,344,197
非支配株主への配当金の支払額	△436,693	△520,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103,291	△2,357,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	565,759	516,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,273,602	△835,851
現金及び現金同等物の期首残高	11,643,240	12,916,842
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,916,842	※ 12,080,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 32社

当連結会計年度において、連結子会社でありました東莞阿耐思特岩田機械有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ) 持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社 A & C サービス、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、および ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………15～50年

機械装置及び運搬具………4～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。



③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率等による発生見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

①商品又は製品の販売に係る収益認識

商品又は製品に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

ただし、同一国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品又は製品の販売にかかる収益は、契約に定める対価から、取引量、取引金額及び回収状況に応じた販売奨励金等の見積額を控除した金額で認識しております。見積額は、契約条件や販売実績などに基づいて算定しております。これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

②工事契約等に係る収益認識

工事契約等にかかる収益は主に設備等の設計、組立及び据付等を含む請負工事であり、顧客との工事契約に基づいて設備等の施工を行う履行義務を負っております。工事契約等において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。これらの取引については、通常、1年以内のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、3～10年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」11,679千円、「その他」162,946千円は、「その他」174,625千円として組替えております。

## (追加情報)

## (取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株であり、当連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は173,942千円、株式数は174千株です。

## (退職給付信託の設定)

当社は、当連結会計年度において、将来の退職給付に備えることを目的として、退職給付信託を設定し、1,000,000千円を拠出いたしました。これにより、現金及び預金、及び、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	347,835千円	387,172千円
土地及び建物	1,417,230千円	1,369,706千円
計	1,765,065千円	1,756,878千円
支払手形及び買掛金	848,820千円	893,470千円
短期借入金	577,920千円	608,320千円
長期借入金	229,350千円	216,500千円
計	1,656,090千円	1,718,290千円

## ※2 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	2,151,032千円	2,772,636千円

## ※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約額	15,446,234千円	15,540,488千円
借入実行残高	377,609千円	375,117千円
借入未実行残高	15,068,625千円	15,165,370千円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,184,883千円	1,168,763千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	4,116千円	△37,066千円

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	499,693千円	810,078千円

## ※3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
主に機械装置、車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
主に機械装置、車両運搬具等の売却によるものであります。

## ※4 子会社清算益

連結子会社である東莞阿耐思特岩田機械有限公司の清算によるものであります。

## ※5 固定資産売却損

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
主に機械装置、車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
主に工具器具備品等の売却によるものであります。

## ※6 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
主に機械装置等の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
主に建物等の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△39,815千円	214,416千円
組替調整額	△11,950千円	—千円
税効果調整前	△51,766千円	214,416千円
税効果額	15,789千円	△65,397千円
その他有価証券評価差額金	△35,977千円	149,019千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,511,028千円	1,372,873千円
組替調整額	—千円	△56,510千円
為替換算調整勘定	1,511,028千円	1,316,363千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	23,329千円	5,697千円
組替調整額	98,899千円	14,622千円
税効果調整前	122,228千円	20,320千円
税効果額	△37,279千円	△6,197千円
退職給付に係る調整額	84,949千円	14,122千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	191,976千円	315,173千円
持分法適用会社に対する持分相当額	191,976千円	315,173千円
その他の包括利益合計	1,751,977千円	1,794,679千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,323	421,769	—	1,089,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 421,700株

単元未満株式の買取りによる増加 69株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	495,098	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	536,355	13.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれております。

2. 2021年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,340千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	694,219	17.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3,060千円が含まれております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,089,092	195,280	5,800	1,278,572

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 195,200株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(BBT)の交付による減少 5,800株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	694,219	17.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	650,259	16.0	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 1. 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3,060千円が含まれております。

2. 2022年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,880千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	894,104	22.0	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3,832千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	14,319,597千円	14,512,347千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,163,279千円	△2,139,234千円
拘束性預金	△239,475千円	△292,122千円
現金及び現金同等物	12,916,842千円	12,080,990千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・ドイツ・フランス）、米州（アメリカ・ブラジル・メキシコ）、中国、その他（主にインド・台湾・韓国）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」、及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,313,829	5,705,898	4,970,691	9,299,406	6,047,185	42,337,011
外部顧客への売上高	16,313,829	5,705,898	4,970,691	9,299,406	6,047,185	42,337,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,654,061	330,261	414,825	572,963	1,750,299	9,722,411
計	22,967,890	6,036,160	5,385,517	9,872,369	7,797,485	52,059,422
セグメント利益	3,304,185	461,037	583,853	534,399	1,092,460	5,975,936
セグメント資産	27,651,258	5,360,623	3,939,499	10,716,352	5,976,026	53,643,760
その他の項目						
減価償却費	855,593	140,168	44,025	290,091	164,783	1,494,662
のれんの償却額	121,475	82,876	50,325	—	—	254,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,167,919	163,319	50,312	48,732	138,698	1,568,981

(注) 「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,473,853	7,233,124	5,863,576	10,336,171	7,608,429	48,515,155
外部顧客への売上高	17,473,853	7,233,124	5,863,576	10,336,171	7,608,429	48,515,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,680,910	272,157	393,884	828,394	1,798,550	10,973,896
計	25,154,764	7,505,281	6,257,460	11,164,566	9,406,979	59,489,051
セグメント利益	3,519,925	504,347	640,792	815,180	1,467,509	6,947,754
セグメント資産	27,753,040	5,794,920	5,167,862	11,047,809	6,698,340	56,461,972
その他の項目						
減価償却費	1,068,712	168,137	58,371	287,470	188,025	1,770,717
のれんの償却額	138,123	88,076	60,238	—	—	286,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,376,252	337,373	631,464	84,349	127,590	2,557,031

(注) 「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,059,422	59,489,051
セグメント間取引消去	△ 9,722,411	△ 10,973,896
連結財務諸表の売上高	42,337,011	48,515,155

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,975,936	6,947,754
全社費用(注)	△ 984,328	△ 988,157
セグメント間取引消去	△ 211,397	△ 121,402
連結財務諸表の営業利益	4,780,210	5,838,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,643,760	56,461,972
全社資産(注)	6,206,578	8,005,211
セグメント間取引消去	△ 4,031,801	△ 4,330,673
連結財務諸表の資産合計	55,818,537	60,136,510

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,494,662	1,770,717	15,419	18,769	1,510,082	1,789,487
のれん償却額	254,676	286,438	—	—	254,676	286,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,568,981	2,557,031	—	—	1,568,981	2,557,031

## 5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「日本」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の3区分を変更し、「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」及び「その他」の5区分を報告セグメントとしております。この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「500&Beyond」の策定に伴い、同計画における経営戦略と整合させることを目的としてエリア管理区分を見直し、報告セグメントの区分を変更したものであります。

この結果、「アジア」に区分していた現地法人の事業活動について、「中国」及び「その他」に区分を変更しております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分していた現地法人の事業活動について、ロシアを「欧州」、アメリカ・ブラジル・メキシコを「米州」、オーストラリア・南アフリカを「その他」に区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	876円20銭	989円09銭
1株当たり当期純利益金額	86円32銭	108円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数(前連結会計年度 180千株、当連結会計年度 174千株)に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度 180千株、当連結会計年度 178千株)に含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,541,395	4,381,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,541,395	4,381,835
普通株式の期中平均株式数(株)	41,028,335	40,479,053

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,405,856	7,267,775
受取手形及び売掛金	5,763,628	5,862,005
商品及び製品	2,414,207	1,624,476
仕掛品	193,196	735,304
原材料及び貯蔵品	1,041,188	1,229,584
その他	1,062,997	1,242,315
流動資産合計	17,881,074	17,961,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,977,247	3,005,049
構築物	137,984	173,455
機械及び装置	1,036,344	1,024,039
車両運搬具	8,410	6,615
工具、器具及び備品	280,816	365,905
土地	1,268,453	1,268,453
リース資産	1,063,554	1,263,753
建設仮勘定	148,459	34,109
有形固定資産合計	6,921,271	7,141,382
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	576,274	772,836
その他	149,989	21,374
無形固定資産合計	727,054	795,000
投資その他の資産		
投資有価証券	2,376,337	2,689,479
関係会社株式	3,202,098	3,202,098
出資金	19,912	19,912
関係会社出資金	4,291,545	4,142,224
関係会社長期貸付金	806,425	1,270,510
長期前払費用	3,186	16,170
前払年金費用	781,999	807,983
繰延税金資産	757,181	695,902
その他	85,171	75,100
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	12,313,131	12,908,656
固定資産合計	19,961,457	20,845,038
資産合計	37,842,531	38,806,499

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,837,066	2,021,946
リース債務	238,869	265,560
未払金	1,391,438	1,346,905
未払法人税等	606,336	482,899
預り金	24,600	25,772
賞与引当金	577,118	617,684
役員賞与引当金	80,299	83,570
製品保証引当金	233,259	151,634
その他	447,661	136,686
流動負債合計	5,436,648	5,132,662
固定負債		
リース債務	923,075	1,108,646
退職給付引当金	2,136,547	1,166,441
役員株式給付引当金	136,788	181,618
その他	18,588	18,588
固定負債合計	3,214,999	2,475,295
負債合計	8,651,648	7,607,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	—	75,000
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	14,565,363	16,502,610
利益剰余金合計	25,103,952	27,116,198
自己株式	△1,025,936	△1,179,543
株主資本合計	28,812,749	30,671,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,134	527,154
評価・換算差額等合計	378,134	527,154
純資産合計	29,190,883	31,198,542
負債純資産合計	37,842,531	38,806,499

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,806,793	24,770,370
売上原価	13,932,540	15,338,249
売上総利益	8,874,252	9,432,120
販売費及び一般管理費	6,450,746	6,790,257
営業利益	2,423,505	2,641,863
営業外収益		
受取利息	6,651	44,581
受取配当金	833,262	1,237,647
為替差益	228,597	243,825
その他	211,953	160,822
営業外収益合計	1,280,464	1,686,876
営業外費用		
支払利息	19,608	22,951
その他	17,429	17,067
営業外費用合計	37,038	40,019
経常利益	3,666,932	4,288,720
特別利益		
固定資産売却益	599	—
投資有価証券売却益	11,950	—
子会社清算益	—	49,892
特別利益合計	12,550	49,892
特別損失		
固定資産除却損	10,263	13,907
出資金評価損	34,427	—
子会社株式売却損	12,583	—
特別損失合計	57,274	13,907
税引前当期純利益	3,622,208	4,324,706
法人税、住民税及び事業税	980,010	972,100
法人税等調整額	△109,100	△4,118
法人税等合計	870,910	967,981
当期純利益	2,751,298	3,356,724

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	—	9,700,000	12,849,925	23,388,513
会計方針の変更による累積的影響額							△4,405	△4,405
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	—	9,700,000	12,845,519	23,384,108
当期変動額								
剰余金の配当							△1,031,454	△1,031,454
当期純利益							2,751,298	2,751,298
特定株式取得積立金の積立								—
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,719,844	1,719,844
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	—	9,700,000	14,565,363	25,103,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△685,266	27,437,980	414,112	414,112	27,852,092
会計方針の変更による累積的影響額		△4,405			△4,405
会計方針の変更を反映した当期首残高	△685,266	27,433,574	414,112	414,112	27,847,687
当期変動額					
剰余金の配当		△1,031,454			△1,031,454
当期純利益		2,751,298			2,751,298
特定株式取得積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△340,669	△340,669			△340,669
株式給付信託による自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△35,977	△35,977	△35,977
当期変動額合計	△340,669	1,379,174	△35,977	△35,977	1,343,196
当期末残高	△1,025,936	28,812,749	378,134	378,134	29,190,883

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	—	9,700,000	14,565,363	25,103,952
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	—	9,700,000	14,565,363	25,103,952
当期変動額								
剰余金の配当							△1,344,478	△1,344,478
当期純利益							3,356,724	3,356,724
特定株式取得積立金の積立					75,000		△75,000	—
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	75,000	—	1,937,246	2,012,246
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	75,000	9,700,000	16,502,610	27,116,198

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,025,936	28,812,749	378,134	378,134	29,190,883
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,025,936	28,812,749	378,134	378,134	29,190,883
当期変動額					
剰余金の配当		△1,344,478			△1,344,478
当期純利益		3,356,724			3,356,724
特定株式取得積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△159,398	△159,398			△159,398
株式給付信託による自己株式の処分	5,791	5,791			5,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			149,019	149,019	149,019
当期変動額合計	△153,607	1,858,639	149,019	149,019	2,007,658
当期末残高	△1,179,543	30,671,388	527,154	527,154	31,198,542